

貸借対照表
(平成22年3月20日現在)

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		負債の部	
流動資産	[2,539,256,729]	流動負債	[2,896,444,933]
現金及び預金	524,342,585	支払手形	461,529,204
受取手形	451,220,929	買掛金	211,108,021
売掛金	590,474,412	短期借入金	2,050,000,000
仕掛品	485,754,932	未払金	53,607,976
原材料及び貯蔵品	427,314,508	未払消費税	27,718,300
前払費用	9,903,462	未払法人税等	1,768,810
未収入金	29,578,157	未払費用	45,163,641
繰延税金資産	27,707,824	前受金	338,100
その他	459,920	預り金	11,112,281
貸倒引当金	-7,500,000	賞与引当金	34,098,600
固定資産	[1,608,559,114]	固定負債	[270,075,377]
有形固定資産	(1,328,743,678)	退職給付引当金	210,399,377
建物	569,387,592	役員退職引当金	59,676,000
構築物	23,404,890	負債合計	3,166,520,310
機械及び装置	188,709,243		
車両及び運搬具	613,189		
工具・器具及び備品	25,176,417	純資産の部	
土地	521,452,347	株主資本	[981,147,472]
無形固定資産	(16,859,092)	資本金	(90,000,000)
特許権	11,250,000	資本剰余金	(34,000,000)
ソフトウェア	4,779,170	資本準備金	34,000,000
その他無形固定資産	829,922	利益剰余金	(878,672,712)
投資等	(262,956,344)	利益準備金	22,500,000
投資有価証券	51,877,528	その他利益剰余金	856,172,712
関係会社株式	9,000,000	任意積立金	950,000,000
出資金	100,000	繰越利益剰余金	-93,827,288
長期貸付金	10,451,386	(うち当期純損失)	(122,334,108)
差入保証金	32,056,658	自己株式	(-21,525,240)
長期前払費用	22,001,977	評価・差額金等	[148,061]
固定化営業債権	7,477,489	その他有価証券評価差額金	148,061
その他	32,029,313	純資産合計	981,295,533
繰延税金資産	104,390,331	負債・純資産合計	4,147,815,843
貸倒引当金	-6,428,338		
資産合計	4,147,815,843		

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券（投資含む）の評価基準及び評価方法
- 関連会社株式 …… 移動平均法による原価法
 - その他の有価証券
 - 時価のあるもの …… 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 - 時価のないもの …… 移動平均法による原価法
- (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法
- 原材料・仕掛品 …… 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
- (3) 固定資産の減価償却の方法
- 有形固定資産（リース資産を除く） …… 定額法
 - 無形固定資産（リース資産を除く） …… 定額法
但し、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法
 - リース資産
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 …… リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法
 - …… ……
 - 長期前払費用 …… 定額法
- (4) 引当金の計上の方法
- 貸倒引当金 …… 売掛金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については法人税法に定める法定繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - 賞与引当金 …… 従業員の賞与の支給に充てるため、次期賞与支給見込額の当期間対応額を計上しております。
 - 役員賞与引当金 …… 役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当期における負担額を計上しております。
 - 退職給付引当金 …… 従業員の退職給付に備えるため、退職金規程に基づき当事業年度末における期末要支給見込額の100%を計上しております。
 - 役員退職引当金 …… 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。
- (5) 消費税等の処理方法
税抜方式によっております。

2. 株主資本等変動計算書に関する注記

- (1) 当該事業年度の末日における発行済株式の数 180,000株

- (2) 配当に関する事項

配当金支払額

決 議	株式の種 類	配当金の総額	1株当たり配当額	基 準 日	効 力 発 生 日
平成21年5月14日 定時株主総会	普通 株式	8,650,000円	50円	平成21年3月20日	平成21年5月15日

- (3) 自己株式の種類及び総数に関する事項

株 式 の 種 類	前事業年度末 株 式 数	当 事 業 年 度 増 加 株 式 数	当 事 業 年 度 減 少 株 式 数	当 事 業 年 度 末 株 式 数
普通株式	7,000株	0株	0株	7,000株